

教育委員意見交換会

日時 令和5年5月29日(月) 午後2時26分～午後4時40分

場所 堺市役所 高層館10階 教育委員室

出席者 粟井明彦教育長、河盛幹雄委員、宮本功委員、鈴木真由子委員、新谷奈津子委員、長田翼委員
(事務局)山寄久樹教育次長

伊藤修士教委総務部長

渡邊耕太教育センター所長 品川隆一能力開発課長

西尾朋章学校改革推進室長

森浦稔教職員人事部長 志波政宏教職員人事課長

富岡重幸学校教育部長 永木里恵学校教育部部理事 土屋千紗教育課程課参事

橋本宏司教育政策課長 森本恭明教育政策課長補佐 楠本奈央子教育政策課企画係長

案件

- ・堺市教員育成指標の改定と教員研修の関連性について
- ・新たな学校マネジメントモデル事業の検証等について
- ・堺市指導改善専門家等会議の委員の選任について
- ・令和6年度堺市立学校教員採用選考試験の応募状況について
- ・その他非公開案件1件あり

・堺市教員育成指標の改定と教員研修の関連性について

堺市教員育成指標(令和5年4月1日改定)の改定内容と令和5年度教員研修との関連を説明。研修については、改定前から育成指標の趣旨を踏まえた研修を概ね実施しており、令和5年度に全ての改定内容に対応した研修を実施予定であることを報告。

(主な意見)

・教員研修は、研修の全体像を示したうえで、当該年度に研修で強化していく能力等を示すことで、教員が自身の力量に応じ、必要な研修を選択、受講できるような形になることが理想である。教員がキャリアパスをイメージできるような研修体系にして、それが見えるように工夫してほしい。

⇒現在の研修については、教員の力量に応じて受講できる選択制研修を実施しており、校長等が教員の能力に応じて、研修受講の勧奨をしている。また、研修体系を検討し、教員が年次や職責に応じた研修を受講いただき、キャリアパスの形成に繋がるよう努める。

・研修は平日の昼間に実施されると思うが、クラス担任をしている教員も受講しやすい環境になっているのか。

⇒研修の実施にあたっては、教員が子どもたちと触れ合う時間の確保するため、子どもたちの下校後の時間でのオンライン実施や、夏季休業中の実施など受講しやすい工夫をしている。

・新たな学校マネジメントモデル事業の検証等について

新たな学校マネジメントモデル事業の効果検証について、児童生徒へのアンケートや取組の参観等を通じて、把握、分析などをしていくことを説明。また、教育委員が実際にモデル学校群の教員や児童生徒の様子等を見て、具体的な取組や校長等の思いについての理解を深めることを目的に、視察を予定していることを説明。

(主な意見)

・モデル学校群の取組について、成功事例だけではなく、課題も抽出してほしい。それらの課題に対して、どのように対応し、改善したか、または改善しなかったなどを検証し、教育委員会として学校にどんなサポートが必要なのかを検討できるようにしてほしい。

・新たな学校のあり方の柱のひとつであるカリキュラムの改善について、取組の実施前後で、教員や子どもたちの意識がどのように変わったか調査し、検証材料の一つとしてほしいと思う。

・学校群の取組を進める中で、例えば小学校の教員の中で部活動の指導ができる教員や教科の専門性を持った教員等、人材発掘がされ、中学校と交流できる可能性もあることは学校群のメリットの一つと思う。

・堺市指導改善専門家等会議の委員の選任について

委員 4 名が令和 5 年 6 月 30 日をもって任期満了となるため、次期(令和 5 年 7 月 1 日～令和 7 年 6 月 30 日)委員の委嘱を行う予定であることについて説明。

(主な意見)

・特になし

・令和 6 年度堺市立学校教員採用選考試験の応募状況について

採用予定者数約 220 名に対し、869 名の出願があり、志願者倍率は 4.0 倍であったこと、今後、6 月 24 日に 1 次筆記試験、7 月に 1 次面接試験、8 月から 9 月にかけて 2 次試験を行い、10 月 13 日(予定)に合格発表であることを説明。

(主な意見)

・令和 5 年度より採用予定人数が増えているが、教員人気の低下と言われる社会状況を考えると、増加した予定人数において、堺市が求める人材確保に向け、どう取り組んでいくのか。

⇒堺市としてどういった教員を求めるのか、面接する側の職員・教職員も十分理解し、そのためにどういった面接時の質問を行い、判断・評価していくかについて、事前に議論するなどして準備を行っている。

採用予定人数については、過去の教員の定数の試算において、子どもの数の減少に伴い、教員数も減少すると見込んでいたが、支援学級の増加など様々な要因により、教員の定数は減少していない。そのため、過去の採用計画を見直し、令和 6 年度の採用予定人数が増加したもの。なお、令和 5 年度採用においては、当初の採用予定者数より多く採用しており、その人数と比較すると採用予定人数は微増である。